

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松岡 英行 TEL 03-5877-1111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	58,499	5.0	6,235	10.3	6,235	10.3	4,516	32.2
2019年3月期第1四半期	55,703	5.4	5,654	12.7	5,654	12.7	3,415	△30.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,323百万円 (56.4%) 2019年3月期第1四半期 2,765百万円 (△47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.56	2.56
2019年3月期第1四半期	1.91	1.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,529,327	255,922	4.6
2019年3月期	5,542,940	256,468	4.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 255,677百万円 2019年3月期 256,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	2.00	2.00
2020年3月期(予想)	0.00	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.8	25,000	13.8	25,000	13.8	21,000	△27.3	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 業績予想の1株当たり当期純利益は、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,718,494,703株	2019年3月期	1,718,383,203株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,441,842株	2019年3月期	1,468,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,717,012,528株	2019年3月期1Q	1,716,852,802株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期1Q 1,419,400株、2019年3月期1,446,300株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第1四半期決算補足説明資料は2019年7月30日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	28.76	28.76
2020年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の2020年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な2019年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。

先行きにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外経済の動向が国内経済に与える影響には留意が必要な状況です。

このような状況のなか、当社におきましては新中期経営方針初年度にあたる当期は、「Innovation for Next Orico “新時代のオリコ”に向けた確かなる始動」を基本方針に掲げ、強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出に向け、6つの基本戦略（デジタルイノベーションの実践、プロセスイノベーションの実践、アジアへの事業展開の拡大、オリコグループのシナジー拡大、コンサルティング営業の強化、サステナビリティ取組み強化）に基づくアプローチを徹底してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比27億円増の584億円となりました。

#### ■成長事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数が順調に拡大したことや大型提携カードの取扱いが好調に推移したこと等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、ローンカードの新規会員向け稼働促進策等を実施いたしました。融資残高は前年同期をやや下回りました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の取扱いが順調に増加したこと等により、取扱高は前年同期比で増加し、増収となりました。

#### ■基幹事業

個品割賦事業につきましては、オートローンは、中古車専門店の取扱いが増加したことに加え、オリコオートリースやタイでの取扱いが好調に推移し、ショッピングクレジットでは、主に住宅リフォームの取扱いが増加したこと等により、取扱高は前年同期比で増加し、増収となりました。

銀行保証事業につきましては、与信厳格化の取組み等もあり、保証残高は前年同期比で減少し、事業収益は微減となりました。

営業費用につきましては、前年同期比22億円増の522億円となりました。

貸倒関係費は減少しましたが、新基幹システム稼働に伴う一般経費等が増加し、営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比5億円増の62億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比11億円増の45億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆5,429億円から136億円減少し、5兆5,293億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が減少したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の5兆2,864億円から130億円減少し、5兆2,734億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,564億円から5億円減少し、2,559億円となりました。これは主に、配当の実施により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,415	220,562
受取手形及び売掛金	355	358
割賦売掛金	1,159,765	1,215,218
信用保証割賦売掛金	2,731,464	2,701,494
資産流動化受益債権	538,584	534,735
販売用不動産	2,500	2,284
その他	613,226	685,788
貸倒引当金	△146,729	△147,606
流動資産合計	5,222,582	5,212,835
固定資産		
有形固定資産	101,133	100,675
無形固定資産		
のれん	2,106	2,042
その他	139,227	137,268
無形固定資産合計	141,334	139,310
投資その他の資産	77,185	75,740
固定資産合計	319,653	315,726
繰延資産	704	765
資産合計	5,542,940	5,529,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,325	677,340
信用保証買掛金	2,731,464	2,701,494
短期借入金	61,176	74,768
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	346,693	343,314
未払法人税等	1,065	269
賞与引当金	4,088	2,088
役員賞与引当金	43	58
ポイント引当金	1,413	1,531
割賦利益繰延	18,728	23,445
その他	430,588	428,663
流動負債合計	4,290,586	4,282,975
固定負債		
社債	185,000	205,000
長期借入金	769,150	745,979
債権流動化借入金	13,071	12,724
役員退職慰労引当金	26	22
役員株式給付引当金	84	94
ポイント引当金	3,733	3,782
利息返還損失引当金	17,741	15,880
退職給付に係る負債	1,551	1,384
その他	5,526	5,563
固定負債合計	995,885	990,429
負債合計	5,286,471	5,273,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,044	150,051
資本剰余金	896	904
利益剰余金	99,065	98,707
自己株式	△280	△275
株主資本合計	249,726	249,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,689
繰延ヘッジ損益	△196	△282
為替換算調整勘定	57	67
退職給付に係る調整累計額	4,906	4,814
その他の包括利益累計額合計	6,482	6,288
新株予約権	70	55
非支配株主持分	189	190
純資産合計	256,468	255,922
負債純資産合計	5,542,940	5,529,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	52,105	54,843
その他の事業収益	1,999	1,851
事業収益合計	54,105	56,694
金融収益	502	542
その他の営業収益	1,095	1,262
営業収益合計	55,703	58,499
営業費用		
販売費及び一般管理費	47,778	49,798
金融費用	2,211	2,405
その他の営業費用	59	60
営業費用合計	50,049	52,264
営業利益	5,654	6,235
経常利益	5,654	6,235
特別利益		
有形固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	12	1
特別損失		
有形固定資産売却損	5	40
ソフトウェア除却損	—	14
投資有価証券売却損	96	—
出資金評価損	42	—
特別損失合計	143	54
税金等調整前四半期純利益	5,523	6,182
法人税、住民税及び事業税	372	213
法人税等調整額	1,733	1,450
法人税等合計	2,105	1,664
四半期純利益	3,417	4,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,415	4,516



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,417	4,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△25
繰延ヘッジ損益	20	△88
為替換算調整勘定	△33	11
退職給付に係る調整額	△814	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△652	△194
四半期包括利益	2,765	4,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,766	4,323
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける在外子会社等の損益の重要性が今後増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。